

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
新型コロナ対策	今後の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について	新型コロナ対策を今後どういった形で行っていくのか、伺いたい。	<p>医療提供体制の整備については、県病床確保計画に基づく入院病床の確保に努め、同計画を上回る受入病床を確保しているほか、宿泊療養施設の確保にも努めています。</p> <p>感染防止対策については、アクリル板等の設置、換気の徹底など、事業者側の取組に加え、利用者にも、手指消毒の徹底や少人数・短時間での会食など、感染リスクを下げる取組をお願いしているところです。</p> <p>また、ワクチン接種についても、市町村や医療機関等と連携して、円滑に進められるよう取り組んでまいります。</p>	新型コロナウィルス感染症対策室
新型コロナ対策	商工業者に対する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関する支援について	商工業者に対するコロナ対策に関する支援について、各市町村で、対策金の格差なく支援が受けられるようお願いしたい。	<p>県では、県による飲食店への営業時間の短縮要請、県外との往来自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業者等に対して、事業全般に広く充当できる支援金を給付し、事業者の事業継続を図ることとしています。</p> <p>なお、市町村においても、地域の産業や特性に合わせ、様々な支援を実施していると承知しており、県においては、国・県・県内各市町村の取組をとりまとめて県HP上で公開し、市町村等の間での情報共有を図っております。</p>	商工政策課
新型コロナ対策	新型コロナウイルス感染症に係る事業者向け支援策の継続について	県の事業者向け支援や各市町村の給付金など様々な対策がとられてきた。このような支援を今後も続けていただきたい。	<p>県では、これまで事業継続を下支えするための資金繰り支援や、事業継続支援金の支給のほか、飲食店等への感染防止対策の支援、プレミアム付き商品券といった需要喚起策の実施など県民の安心・安全と社会経済活動の両立が図られるよう、様々な支援を実施してきました。</p> <p>引き続き、感染症拡大による県内経済への影響を注視しながら、実態に即した、きめ細やかな支援に努めてまいります。</p>	商工政策課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当課室
新型コロナ対策	G・T・トラベルやG・T・イートについて	薩摩半島から大隅半島に人が来ないと思われる。 薩摩半島から大隅半島に人が来ないのであれば、陸続きの宮崎や都城市と提携して、G・T・トラベルやG・T・イートも使えるようにしていただきたい。	<p>G・T・トラベルは全国からの旅行について共通で使えますが、現在は新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用が延期されている状況です。</p> <p>宮崎県との連携については、これまでも相互に観光客を送客する事業を実施してきたところですが、</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大が収まり、県境をまたぐ移動が可能になりましたら、大隅へも観光に来ていただけるよう、改めて宮崎県と協議を進めてまいります。</p>	観光課
			<p>G・T・イートについては、農林水産省が実施している事業で、食事券は県内の登録飲食店のみで使用できるとされていますので、御理解くださるようお願いいたします。</p> <p>G・T・イートの食事券とは別になりますが、県では、消費意欲喚起策として、飲食店利用時（デリバリー・テイクアウト専門店を除く）に利用できる電子クーポン発行事業を6月7日より開始いたしました。</p> <p>県外の方も、スマートフォンアプリLINE公式アカウント「鹿児島県庁」にお友達登録していただければ御利用いただけます。</p>	商工政策課
新型コロナ対策	新型コロナウイルス感染症に係る一般小売店に対する支援について	一般小売業に対して、販売への援助をするような対策の検討をお願いしたい。	<p>小売業全体に対する支援策ではないものの、消費意欲喚起策として、花・茶の購入に利用できる電子クーポン発行事業を6月7日より開始しています。</p> <p>また、キャッシュレス端末の導入に対する支援も7月1日より申請受付を開始しました。</p> <p>なお、本年2月下旬～3月末にかけて申請を受け付けた県事業継続緊急支援金については、卸売・小売業の方々へ、511件の支援金を給付しました。</p> <p>また、県では、商店街活性化のため、アドバイザーの派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で紹介することにより、個性ある商店街づくりの取組を促進しております。</p> <p>今後とも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた小売業等に対する支援を行うとともに、中小企業の振興に取り組んでまいります。</p>	商工政策課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
新型コロナ対策	コロナ禍における心のケア対策について	<p>鹿児島県は、皆さんをいつも思っていますよという心のケアの支援をしていただきたい。そして、県内だけでなく、県外の皆様方にもそういう言葉が届くような支援をしていただきたい。</p>	<p>県では、精神保健福祉センター等に一般県民向けの相談窓口や医療従事者向けの相談窓口を設置して、コロナ禍における心のケア対策を行っています。また、昨年7月から、新たに新型コロナウイルス感染症に関する心のケア相談専用ダイヤルを開設し、現在、土日・祝日も相談対応しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見や誹謗中傷等の防止のため、インターネットモニタリングを行っています。さらに人権啓発活動に取り組んでまいります。</p> <p>子どもや若者に対する心のケア対策としては、「かごしま子ども・若者総合相談センター」において、不登校やひきこもりなど相談対応を行っています。</p> <p>また、児童生徒及びその保護者等が24時間いつでも電話で相談できるように「かごしま教育ホットライン24」の事業を行っているほか、様々な悩みを抱えた中学生、高校生等を対象にSNSを活用した相談も行い、相談体制の充実を図っています。</p>	<p>障害福祉課</p> <p>人権同和対策課</p> <p>青少年男女共同参画課</p> <p>義務教育課</p>
地域づくり	移住交流対策について	<p>（移住交流対策について）鹿児島県全体でもう少しいろいろ取り組んでいただきたい。</p>	<p>若い世代を中心に地方回帰の潮流が高まっており、移住については、大都市圏等からの本県への人の流れをつくること、新型コロナウイルス感染症の影響等による多様な働き方を可能とする環境をつくること課題と考えております。</p> <p>このため、県では、移住・交流相談員を東京に配置し、本県への移住に繋がるような相談対応を行っているほか、市町村と連携し、移住・交流セミナーを開催するなど、移住に向けた気運醸成を図っております。</p> <p>また、リモートワークなどに対応できるよう、情報通信の基盤の整備促進などにも取り組んでおります。</p> <p>県としましては、今後とも、市町村と一体となって、本県への移住人口の増加を目指した取組を進めてまいります。</p>	<p>地域政策課</p>

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
観光・ PR	焼酎での乾杯について	コロナ禍が明けたときには、ぜひ鹿児島県の焼酎で乾杯ということを押し進めていただきたい。	本県の特産品である本格焼酎の産業振興と関連する郷土の伝統文化への理解の促進を図る目的で、平成26年に「かごしまの本格焼酎の産業振興と焼酎文化でおもてなし県民条例」を制定し、県内外において、鹿児島県産本格焼酎による乾杯を推進しているところです。 ご要望のあったことについては、今後とも、県酒造組合と連携を図りながら推進してまいりたいと考えております。	かごしま PR 課
観光・ PR	観光振興について	観光客は薩摩半島に集中しているが、大隅半島にも釣りやツーリング、キャンプ等、あまり時間にとらわれない、目的を持った、自分志向で旅行をされる方が近年増えており、そういう方々を招き入れることが地域の発展に繋がるのではないかと。 町が、松林の中のキャンプ場等の施設を作っており、今後町から県に要望等々が上がってくるかと思うので、前向きに取り組んでいただきたい。 東串良町の振興に繋がると考えている。	各地域における新しい施設や新たな観光スポットなどの情報については、県においても情報発信に努めているところです。今回お話のあった施設については、今後東串良町と意見交換しながら、対応を検討してまいります。	観光課
観光・ PR	地域資源を活用した観光地域づくりについて	大隅半島の観光産業について、どのような取組や発展が望ましいのか教えていただきたい。	県では、現在、クルーズ船寄港時の小型船を活用した大隅半島ツアーに取り組んでおり、今年度からは、大隅半島と薩摩半島の周遊観光を促進する取組を行うこととしております。 観光振興のためには、地域の多様な主体が連携して、広域的に「観光地域づくり」に取り組むことが重要であり、その中心となるのがDMOのような組織であると考えております。 このため、稼げる観光地域づくりに向けた組織づくりや人材育成の支援に取り組んでいるところであり、大隅半島の皆様とも意見交換を行ってまいります。	観光課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当課室
観光・PR	東串良町の観光資源について	東串良は柏原海岸、唐仁古墳など、素晴らしい豊かな資源がある。大いに観光で盛り上げてくださるようお願いしたい。	県では、平成30年度から魅力ある観光地づくり事業の「大隅歴史散策拠点整備事業」として、横瀬古墳、唐仁古墳、塚崎古墳の案内標識、休憩所、駐車場、トイレ等の整備を順次進めているところです。 これらの魅力ある地域資源の発掘・磨き上げ、さらに、観光資源としての活用については、地域全体の観光資源をコーディネートするDMOのような組織において、戦略的に行っていくことが重要であると考えています。 このため、稼げる観光地域づくりに向けた組織づくりや人材育成の支援に取り組んでまいります。	観光課
外国人材支援	外国人就労者の母国語での運転免許取得について	外国人の就労者が母国語での免許の取得ができるようにしていただきたい。	現在、普通一種等の学科試験については、日本語をはじめ、英語、中国語及びベトナム語においても受験できるよう対応しております。 今後、県下の需要等も踏まえつつ、必要に応じ、その他の外国語の拡充も検討してまいります。	免許試験課
水産業	水産業に対する県の支援について	（水産業に係る）県の予算が徐々に減らされている。各地域振興局等の担当者に現状を把握していただき、県の予算も十分確保していただきたい。	水産業に係る予算については、限られた予算の中で、国の財源なども活用しながら、毎年度必要な事業費を確保しているところです。 水産業は本県の重要な産業の1つであり、水産加工業などの関連産業とともに、地域経済に果たす役割は大きいものと考えております。昨年度、新たな「水産業振興基本計画」を策定し、水産業の「稼ぐ力」を引き出すために必要な取組等を支援することとしています。国に対しても、県開発促進協議会を通じて十分な事業費の確保を要請するなど、今後とも、本県の水産業振興に必要な事業について予算を確保してまいります。 なお、具体的な要望等がありましたら、地域振興局へ御相談ください。	水産振興課
農業	JA鹿児島きもつき野菜（ピーマン・きゅうり）の新選果場の整備について	選果場が築30年を超え、老朽化が進んでいる。選果機の故障も多く、部品の確保も非常に困難。（建て替えには）事業費が非常に多額となり、生産者の負担が非常に大きくなる。 県にも事業費の助成や支援をお願いしたい。	選果場の整備については、国の補助事業等の活用が考えられますが、採択にあたっては、施設規模や費用対効果の観点から、予め事業内容について、地域の生産農家やJAと調整の上、町や大隅地域振興局へ御相談ください。	農産園芸課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
農業	全国和牛能力共 進会について ・出品牛対策 ・共進会開催時 の新型コロナウイルス 感染症の 感染防止対策	第12回全国和牛能力共 進会の候補となる優良な 繁殖雌牛が、県外に流出 しない対策が必要と思う が、「種牛の部」の出品 牛対策について、何かい い案があれば教えていた だきたい。	候補となる優良な雌子牛の県内保留対策 としては、県において「全国和牛能力共進 会出品対策事業」により、導入を支援して いるところであり、引き続き活用していただ きたいと考えています。また、本事業の 他、増頭に応じた奨励金を交付する「生産 基盤拡大加速化事業」や、町が繁殖雌牛を 導入し農家に貸付を行う「家畜導入事業」 など、繁殖雌牛の増頭・導入を支援してい ますので、併せて活用していただきたいと 考えています。 「種牛の部」の主な出品対策としては、 優良な成牛を確保するため、関係機関・団 体と連携した巡回調査による掘り起こしに 取り組んでいるところです。また、優良な 育成牛を確保するため、県内全域で出品条 件に合わせて優良雌牛に人工授精を実施し ていただいております。今年8月までに産ま れることになっています。産まれた子牛につ いては、今後、発育状況や体型などを調査 し、順次、候補牛の選抜をすることとして おります。 引き続き、優良な候補牛となる繁殖雌牛 の確保に努めてまいります。	畜産課
農業	全国和牛能力共 進会について ・出品牛対策 ・共進会開催時 の新型コロナウイルス 感染症の 感染防止対策	新型コロナウイルス感 染症の流行になかなか菌 止めが効かない状況の 中、全共もコロナ対策を 講じる予定があるか。	全共における新型コロナウイルス感染症 の対策については、国の基本的対処方針等 を参考に、実施計画の策定に向けて、現在 検討しているところです。 県としましては、安全で円滑な大会運営 ができるように、万全な準備を進めてまい ります。	畜産課
農業	全国和牛能力共 進会について ・出品牛対策 ・共進会開催時 の新型コロナウイルス 感染症の 感染防止対策	連覇を達成するため には、関係機関団体が一致 協力してやらなければな しえない。知事が先頭に 立って旗振りをすれば県 職員も士気の高揚と再挑 戦のムードづくりができ ると考えるがいかがか。	県としましては、生産者をはじめ、関係 機関・団体と一体となって「チーム鹿児 島」の団結のもと、出品対策を強化し、全 国一の和牛生産県として、第12回全共での 連覇に向けて、全力で取り組んでまいり ます。	畜産課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
インフラ整備	錦江湾横断道路（桜島架橋）の実現可能性について	桜島架橋は、現実的に可能性があるのか。	県としましては、本年6月に策定した、かごしま新広域道路交通ビジョン及び計画において、新たに構想路線として位置づけたところであり、今後とも、半島間の往来の程度、経済的効果、事業の採算性、国の協力方針、関係自治体や県民の意向、県議会での御論議等を踏まえながら、引き続き検討していく課題であると考えております。 まずは、可能性調査の結果や社会経済情勢、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化等を踏まえ、関係機関との意見交換を行いますとともに、情報収集に努めてまいりたいと考えております。	総合政策課
インフラ整備	国道448号の拡幅工事について(両側歩道整備)	柏原地区の448号の拡幅工事について、H21に工事がスタートし片側が拡幅されたが、もう片側の工事が休止している状況。今後、県としてこの拡幅工事はどのように進めていくのか。	御質問のあった箇所については、現在、片側歩道の整備を完了したところです。 国道448号沿線の柏原地区は、人家連たん部であり、多額の用地補償費を要することから、県の財政状況を考慮すると、両側歩道の整備については早期整備は困難と考えております。 なお、柏原小学校付近は大型車の交通も多く、通学路に指定されていますが、歩道が未整備となっていることから、通学児童の安全を確保するため、本年度より柏原工区として片側歩道の整備に着手したところです。	道路維持課
インフラ整備	肝属川支流の塩入川の放置艇について	塩入川という川に放置艇と思われるプレジャーボートと漁船が、19艇ある。 国交省と水産庁が、来年までに、全国の河川、港湾のプレジャーボートの放置艇をなくすという計画を立てているようだが、今後、県としてその放置艇をどのように解決していくのか。	県では、これまで長い間使用されずに放置されているプレジャーボート等の小型船の所有者に対し、自ら撤去するよう指導を行ってきたところです。 今後とも、これらの所有者に対する撤去指導を継続するとともに、小型船の係留・保管のあり方について、施設利用者の御意見も伺いながら、検討してまいりたいと考えております。	河川課 港湾空港課
インフラ整備	災害対策について	線状降水帯のような豪雨がいつ起こるか分からない。肝属川河川に、国や県が力を合わせ、早急に強靱な堤防を作ってもらいたい。	肝属川本川は、国管理の直轄河川であり、現在、大隅河川国道事務所において堤防強化等の整備を行っているところです。 また、令和3年3月末に、流域内の国、県、市町や地域住民等が一体となって治水対策に取り組む「肝属川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域全体で浸水被害を軽減する取組を進めているところです。	河川課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
教育	学校教育における、外国の文化等を理解するための教育について	海外の知恵をこれから生かしていくことが大事になってくる。それに繋がるような教育を広げていただきたい。	<p>グローバル化が急速に進展する中、異文化に対して理解を深めることは重要だと考えております。</p> <p>各学校においては、外国語指導助手（ALT）等と英語で直接やりとりしたり、地域に住む外国人と異文化体験を行ったりするなど、生徒が生徒の英語に触れながら外国に対する興味・関心を高める機会の充実を図っています。</p> <p>また、県教委では、生徒がALTや留学生などネイティブスピーカーと英語で実践的な会話を体験するイングリッシュキャンプや国際教育に造詣の深い専門家の講演会、留学に関する情報の提供を行う留学フェアを開催し、中・高生の国際社会への関心や留学への意欲を高める取組を行っているところです。</p> <p>今後とも、子供たちが外国の言語や文化に対する理解を深めたり、国際社会への関心を高めたりする取組を推進してまいります。</p>	義務教育課 高校教育課
原子力	災害対策について	地震が発生した際の、川内原発の安全対策について教えていただきたい。	<p>川内原発における地震及び津波対策については、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、自然災害対策や重大事故対策が強化された新規制基準に基づき、これまで必要な対策が実施されてきたところです。今般、国の地震対策に関する新規制基準の改正を受け、九州電力においては、新たに策定した地震動について国による審査を受けているところです。川内原発につきましては、原発の立地県として、九州電力と国に、安全性の確保を求めてまいります。また、県民の生命と暮らしを守る観点から、川内原発の安全対策・防災対策の充実・強化に取り組んでまいります。</p>	原子力安全対策課
原子力	高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場誘致	南大隅町に核の最終処分場という話についてはどう考えているか。	<p>今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくためには、鹿児島県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業の更なる振興に取り組む必要があると考えており、本県においては、高レベル放射性廃棄物の最終処分場を受け入れる考えはありません。</p>	エネルギー政策課



知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当課室
消防	消防団員の確保対策について	消防団員確保のため、企業に勤めている方が消防団員になれば特典を与えろといったことを検討できないか。	消防団員の入団促進など消防団活動への協力を行う事業者に対しては、県内25市町村が「消防団協力事業所表示制度」を導入しており、320事業者が認定されています。このうち特に顕著な功績が認められた17事業所が消防庁による認定を受けています。企業の社会貢献を社会的に評価することで、従業員の団員加入が進むことが期待できることから、今後、東串良町と同制度の導入も含め意見交換してまいります。 なお、県では、建設業における消防団員の加入促進を図るため、県建設工事等に係る入札参加資格における格付基準や総合評価方式による入札において、「消防団員の雇用状況」の項目を加点事項としています。	消防保安課
消防	消防団員が消防ポンプ車を運転可能になるための免許取得支援について	新しい隊員が消防車両に乗るためには、免許の取替更新（準中型免許）を行わなければならないことから、その取替更新に係る費用について支援できないか。	東串良町では、消防団員が大型免許を取得する経費について助成制度を設けています。なお、消防庁では消防団員の準中型免許の取得に係る市町村への支援制度を設けており、今後、東串良町と同制度の活用について意見交換してまいります。	消防保安課
防災	災害対策について	南海トラフ地震が発生し、大きな被害が出るのではないかと危惧している。	県では、平成24、25年度に、南海トラフ地震など11の震源ごとに、地震・津波の被害想定や、今後取り組むべき防災・減災対策の方向性を取りまとめ、情報伝達体制や避難体制の整備など、県地域防災計画の大幅な見直しを行っております。また、市町村における南海トラフ地震防災対策推進計画策定の支援も行っているところであり、東串良町においては、令和3年度中の計画策定が予定されております。 なお、東串良町では、県内初となる津波避難タワーを整備するなど、これまでに4か所の緊急避難場所が整備されているところです。	危機管理課
広報	県ホームページにおける情報発信について	（県のホームページについて）ページを覗くと、「現在情報はありません」と表示される。県のことを知りたいと思いホームページを閲覧する人に対し、効果的な内容の掲載をお願いしたい。	「現在、情報はありません」と表示されるページについては、一時的に情報がない場合や、過去に情報が掲載されていた場合に表示されています。 今後も掲載見込みのないページについては、随時、見直しを進めてまいります。	広報課

知事とのふれあい対話（東串良町）における  
参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

区分	意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	担当 課室
その他	多目的ドームの建設について	例えばプロ野球チームやサッカーチームが来るような、多目的ドームの建設の構想はないか。	<p>県としては、プロ野球チームやサッカーチームがキャンプで使用するなどの、いわゆる多目的ドームについては構想を持っていないところです。</p> <p>なお、サッカーで使用するサッカー等スタジアムについては、これまでその整備に主体的に取り組まれてきた鹿児島市の考えを聞きながら、対応してまいりたいと考えております。</p>	スポーツ施設 対策室